

長崎県内の将来人口推計(Ⅱ)

～地域経済への影響～

長崎県内の将来人口については、前月号で紹介した推計によって引き続き総人口の減少・少子高齢化が進行することを予測した。今回は、人口推計から導かれる長崎県内の労働力人口と消費動向の見通しについて採り上げる。

I. 労働力人口への影響

人口減少・少子高齢化は労働供給面、所得・消費支出面、税収・公共サービス面など多方面に影響を与えるが、なかでも生産年齢人口の減少・高齢化による働き手世代の減少は、それに伴う企業の成長・発展の制約、家計所得の減少に伴う消費減少、税収減少等による公共サービスの制約などをもたらすものとなる。そこで、地域の生産活動面に直接的に影響を及ぼす労働力人口がどのように推移するか、当社の将来人口推計結果をもとに予測する。

1. 長崎県の労働力率

長崎県の2015年の労働力率（15歳以上の就業者および完全失業者／15歳以上人口）をみると、男性は68.0%、全国では42位、女性も48.2%で同39位といずれも全国の都道府県のなかでは低位となっている（図表1）。

図表1 男女年齢層別の労働力率の推移

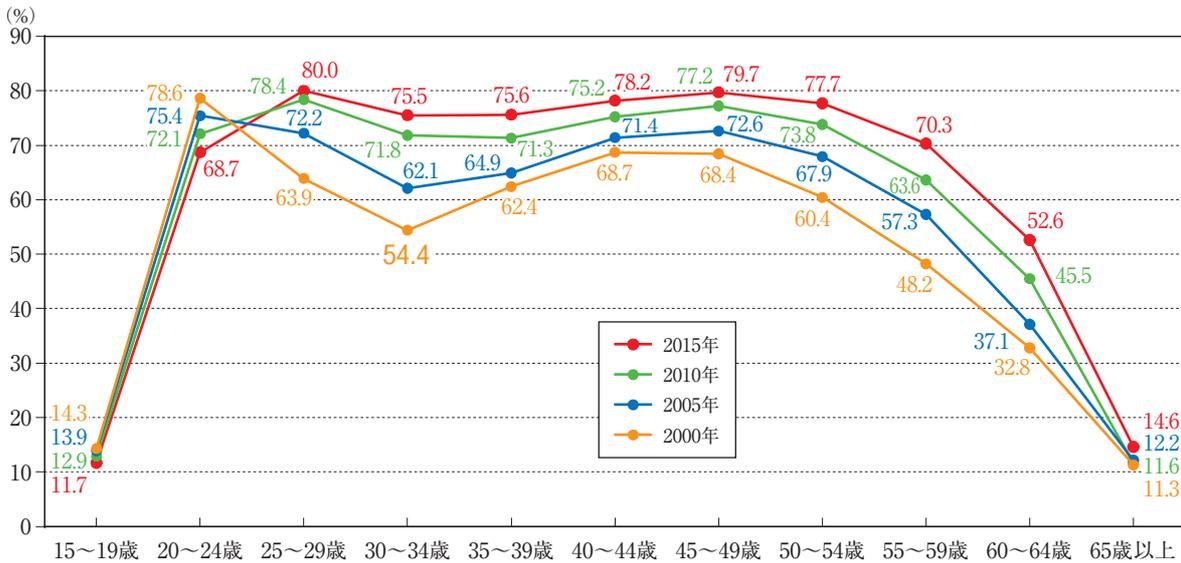
(%)

性別	年齢層	1990年			2000年			2005年			2010年				2015年			
		全国	長崎	長崎 -全国	全国	長崎	長崎 -全国	全国	長崎	長崎 -全国	全国	長崎	全国 順位	長崎 -全国	全国	長崎	全国 順位	長崎 -全国
男性	総数	78.7	74.3	△4.4	74.8	71.3	△3.5	72.1	70.3	△1.8	69.3	69.0	31位	△0.3	70.9	68.0	42位	△2.9
	15～29歳	61.0	57.8	△3.2	63.1	61.0	△2.1	60.3	60.8	0.5	57.5	60.0	19位	2.5	59.5	59.5	22位	0.0
	30～44歳	98.1	97.4	△0.7	95.2	95.9	0.7	92.5	95.4	2.9	90.2	95.5	9位	5.3	96.8	96.1	42位	△0.7
	45～59歳	96.4	93.6	△2.8	94.4	93.7	△0.7	93.4	93.8	0.4	91.4	93.3	23位	1.9	95.4	93.8	44位	△1.6
	60歳以上	52.3	42.1	△10.2	45.7	38.9	△6.8	44.1	37.6	△6.5	44.4	40.4	45位	△4.0	44.2	42.1	38位	△2.1
女性	総数	48.4	45.5	△2.9	48.2	46.5	△1.7	47.8	46.8	△1.0	47.0	46.5	33位	△0.5	50.0	48.2	39位	△1.8
	15～29歳	49.7	48.8	△0.9	54.1	52.8	△1.3	54.2	54.1	△0.1	52.8	53.9	18位	1.1	55.3	53.7	36位	△1.6
	30～44歳	59.8	62.3	2.5	61.5	66.3	4.8	64.2	70.1	5.9	65.7	72.8	16位	7.1	74.2	77.8	20位	3.6
	45～59歳	61.3	58.7	△2.6	64.6	66.4	1.8	66.3	68.5	2.2	68.0	70.9	25位	2.9	74.7	76.4	26位	1.7
	60歳以上	21.3	17.2	△4.1	20.1	17.4	△2.7	20.1	17.1	△3.0	21.5	18.7	42位	△2.8	23.3	21.9	41位	△1.4

資料：国勢調査

そうしたなかで30～59歳の女性については20位～26位と全国のほぼ中位にあるが、本県の女性の労働力率について年齢階層別の推移をみると図表2のようになる。

図表2 年齢階層別女性の労働力率



資料：国勢調査

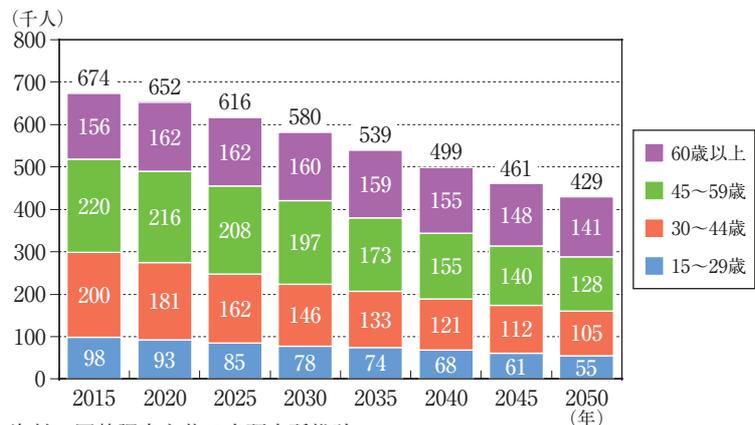
これをみると、労働力率は25～29歳でピークの80.0%に達し、30～39歳では75%台まで低下するものの45～49歳には79.7%とピークとほぼ同水準まで回復し、以降は年齢とともに低下している。またいわゆる「M字カーブ」の形状を過去と比較すると、ピークとM字の底との差が00年の24.2ポイントから15年は4.5ポイントまで次第に縮小しており、形状が変化してきている。

こうした変化は女性の社会進出が進んで重要な労働力としての地位が確立し、出産・育児等で休職・退職したとしても復帰することが可能になるような環境整備や意識改革が進んできたことの表れといえる。一方、労働力供給面で将来の伸びしろはかなり縮小したともいえる。

2. 労働力人口の将来見通し

将来人口推計をもとに、2015年の労働力率が変わらないと仮定した場合の、人口構造の変化による労働力人口の変化を予測すると、15年の674千人から20年には652千人、30年には580千人と60万人割れ、さらに40年には499千人と50万人を割り込み、50年になると429千人へ減少するとみられる。

図表3 長崎県の労働力人口の見通し

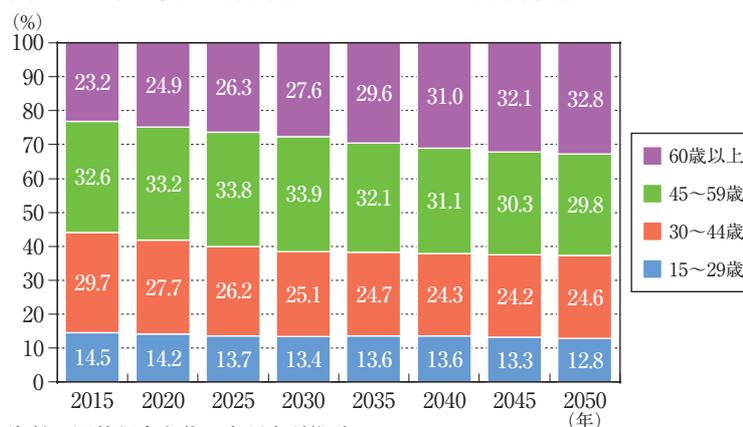


資料：国勢調査を基に当研究所推計

その年齢構成の推移をみると、15～29歳、30～44歳、45～59歳の年齢層は減少が続く一方、60歳以上は20年まで増加の後25年までは横這いで推移し、後は徐々に減少していくとみられる（図表3）。

これは労働力人口が減少するだけでなく、同時に高齢化が進行することを示しており、構成比率の推移をみるとその傾向がより明確になる。15～29歳、30～44歳の年齢層は今後次第に割合が低下し続ける見通しだが、45～59歳は30年にかけて上昇後にやや割合を落とすという経緯をたどるものの概ね30%前後で推移、60歳以上については15年の23.2%から50年の32.8%まで一貫して割合が高まっていく見通しである（図表4）。

図表4 長崎県の労働力人口における年齢構成見通し



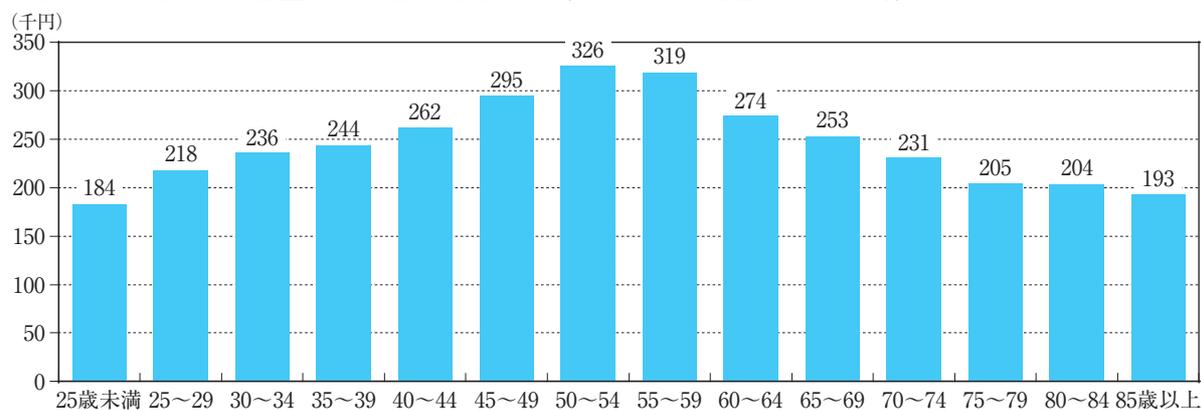
Ⅱ. 家計消費支出の見通し

次に、県内経済における需要面に影響を与える家計消費支出の見通しを採り上げる。

1. 県内消費支出の年齢構成からみた特徴

消費支出を推計するに当たって、まず長崎県の消費支出の特徴を全国消費実態調査（総務省、2014年）により確認すると、消費支出を世帯主の年齢層別にみたとき、1世帯当たりの月平均支出額は年齢とともに増加して50～54歳でピークに達した後、高齢化とともに減少していく構造である（図表5）。

図表5 長崎県の世帯主の年齢層別消費支出（2014年、世帯当たり月平均）



以下では、消費需要の変化をこの1世帯当たりの消費支出額を基に推計してみよう。

2. 世帯数推計

まず推計の基礎となる長崎県内の世帯数の推移見通しは、本誌8月号に掲載の通り、世帯数（一般世帯）を2015年の男女年齢層別の世帯主率が今後も一定と仮定して推計すると、15年の55.8万世帯から30年には50.7万世帯、50年には39.5万世帯へと減少する。

図表6 長崎県の世帯主年齢層別にみた一般世帯数（2人以上世帯、単独世帯）の見通し
2015年の世帯主比率が一定と仮定 (千世帯)

項目	年	総数	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2人以上世帯数	2015年	383.9	11.7	43.4	60.8	69.2	93.5	105.1
	2020年	376.4	10.9	38.6	59.5	63.2	84.6	119.6
	2030年	349.3	8.5	31.8	46.9	62.7	66.7	132.7
	2040年	309.4	7.5	25.1	38.6	49.7	66.7	121.9
	2050年	270.3	6.0	22.1	30.6	41.1	53.1	117.4
	2020/2015年	-1.9%	-6.9%	-11.1%	-2.2%	-8.7%	-9.6%	13.8%
	2030/2015年	-9.0%	-27.8%	-26.8%	-22.8%	-9.4%	-28.7%	26.2%
	2040/2015年	-19.4%	-36.3%	-42.2%	-36.5%	-28.2%	-28.7%	15.9%
2050/2015年	-29.6%	-48.7%	-49.1%	-49.6%	-40.7%	-43.2%	11.6%	
単独世帯数	2015年	173.8	29.7	14.3	17.2	22.8	32.6	57.2
	2020年	169.0	26.6	12.6	16.8	20.9	29.5	62.6
	2030年	157.5	21.5	10.2	13.2	20.3	23.6	68.6
	2040年	142.6	19.0	8.1	10.7	15.9	23.0	65.9
	2050年	125.0	15.1	7.2	8.5	12.9	17.9	63.3
	2020/2015年	-2.8%	-10.5%	-12.0%	-2.4%	-8.3%	-9.4%	9.4%
	2030/2015年	-9.4%	-27.5%	-28.3%	-23.7%	-10.6%	-27.6%	20.0%
	2040/2015年	-17.9%	-36.3%	-43.0%	-37.8%	-30.1%	-29.5%	15.3%
2050/2015年	-28.1%	-49.2%	-49.5%	-50.7%	-43.1%	-45.0%	10.7%	

資料：国勢調査をもとに当研究所で推計

今後の推移見通しについて2015年と比較すると、2人以上世帯数・単独世帯数いずれも30年までは減少率が1桁台にとどまっているが40年には2割弱の減少、また50年には3割近くの減少となる。世帯主の年齢層別にみると、70歳未満の世帯では世帯人数にかかわらず今後一貫して減少が続き、50年には全ての年齢層で4割以上の減少。一方で70歳以上の世帯は2人以上世帯・単独世帯いずれにおいても30年までは増加が続きその後減少に転じるものの、50年においてもなお15年を10%以上上回る（図表6）。

3. 消費支出額の推計

〈世帯主年齢層別の消費支出〉

全国消費実態調査（総務省、2014年）から長崎県の2人以上世帯、単独世帯毎に世帯主年齢層別消費支出額を求め、世帯数の推計結果を乗じて消費支出額を推計した。

県内の消費支出額は2015年の1兆49百億円から2030年には1兆33百億円、2040年には1兆17百億円へと減少、さらに2050年には1兆1百億円と、2015年比32.0%の減少との推計になる（図表7）。

図表7 年齢層別の消費支出額の見通し

(億円、%)

区分	年	消費支出額	年齢層別						構成比					
			～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総世帯 (2人以上世帯+単独世帯)	2015年	14,888	782	1,505	2,365	3,144	3,533	3,559	5.2	10.1	15.9	21.1	23.7	23.9
	2020年	14,463	711	1,335	2,325	2,874	3,187	4,031	4.9	9.2	16.1	19.9	22.0	27.9
	2030年	13,278	565	1,098	1,833	2,842	2,525	4,414	4.3	8.3	13.8	21.4	19.0	33.2
	2040年	11,706	498	867	1,507	2,247	2,510	4,077	4.3	7.4	12.9	19.2	21.4	34.8
	2050年	10,126	399	765	1,192	1,854	1,993	3,923	3.9	7.6	11.8	18.3	19.7	38.7
	2020/2015年	△2.9	△9.1	△11.3	△1.7	△8.6	△9.8	13.3						
	2030/2015年	△10.8	△27.6	△27.0	△22.5	△9.6	△28.5	24.0						
	2040/2015年	△21.4	△36.3	△42.3	△36.3	△28.5	△29.0	14.5						
	2050/2015年	△32.0	△48.9	△49.2	△49.6	△41.0	△43.6	10.2						
うち 単独世帯	2015年	3,010	483	250	336	469	576	896	16.1	8.3	11.1	15.6	19.1	29.8
	2020年	2,912	433	220	327	430	522	980	14.9	7.6	11.2	14.8	17.9	33.6
	2030年	2,697	350	179	256	419	417	1,075	13.0	6.6	9.5	15.5	15.5	39.8
	2040年	2,426	308	143	209	328	406	1,032	12.7	5.9	8.6	13.5	16.7	42.6
	2050年	2,113	246	126	166	267	317	991	11.6	6.0	7.8	12.6	15.0	46.9
	2020/2015年	△3.3	△10.5	△12.0	△2.4	△8.3	△9.4	9.3						
	2030/2015年	△10.4	△27.5	△28.4	△23.6	△10.6	△27.6	19.9						
	2040/2015年	△19.4	△36.2	△43.0	△37.7	△30.1	△29.5	15.2						
	2050/2015年	△29.8	△49.2	△49.5	△50.7	△43.1	△45.0	10.6						

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

消費支出額が最も多い50歳代世帯の消費支出は、2015年の31百億円から2040年にかけて22百億円へと減少、2050年には世帯数が4割以上減少することから20百億円台を割り込んで19百億円にまで減少、また全体に占める割合は2040年以降は60歳代よりも少なくなる。これに対して70歳以上の世帯は2015年の36百億円から2030年には44百億円に増加、その後は減少傾向を辿るも2050年においてなお15年を10.2%上回る消費額となる見通し。また70歳代以上世帯の消費支出が全体に占める割合は15年において既に年代別で最も高い割合であり、2050年には38.7%と他の各年代に対してほぼ2倍以上の差をつけるほどの圧倒的な購買力を持つ年代となる見通しである。

〈費目別の特徴〉

消費支出を費目別にみると、消費の中心である生産年齢の世帯数が大幅に減少することを背景に、2050年には大方の費目が15年比3割前後の減少となるなかで、「保健医療」は25.9%減と20%台半ばにとどまる。一方「教育」は少子化を反映して44.3%減と大きく減少の見通し。

59歳以下の世帯と60歳以上の世帯に分けてみると、59歳以下では2020年以降は総額及び全ての費目において2015年比減少となる。一方、60歳以上では2020年は総額でプラスであり、品目別にみても減少となるのは「教育」のみだが、2030年になると総額でマイナスに転じ、費目別でプラス圏にとどまるのは「住居」、「光熱・水道」、「保健医療」のみとなり、その増加率も僅かである。2040年以降は総額・費目別のいずれも15年比減少で推移の見通しとなる。

費目ごとに59歳以下と60歳以上の世帯に分けて比べてみると、2015年の時点では総額で59歳以

下の支出額が60歳以上を上回るものの、費目別には逆転しているものも多い。2020年になると総額ではほぼ拮抗、費目別でも60歳以上が上回るものが増加し、2040年以降は総額で60歳以上が59歳以下を上回り続ける。2050年になると費目別でも「教育」以外の全てで60歳以上が上回るようになる。

図表8-1 年齢層別の費目別消費支出額の見通し -59歳以下と60歳以上-

(億円、%)

区分	費目	2015年			2020年			2030年			2040年			2050年		
		合計	59歳以下	60歳以上												
総世帯 (2人世帯+単独世帯)	消費支出	14,888	7,796	7,092	14,463	7,244	7,218	13,278	6,338	6,940	11,706	5,119	6,586	10,126	4,210	5,916
	食料	3,445	1,694	1,751	3,363	1,575	1,788	3,098	1,374	1,724	2,745	1,109	1,636	2,385	913	1,472
	住居	1,281	731	550	1,234	673	561	1,124	573	551	995	469	526	861	386	475
	光熱・水道	1,127	526	601	1,105	489	616	1,030	428	602	917	345	572	801	284	517
	家具・家事用品	487	223	264	476	207	269	441	181	260	394	146	248	343	120	223
	被服及び履物	523	299	224	502	277	225	456	241	215	398	195	203	342	160	181
	保健医療	685	270	416	677	251	426	639	220	419	578	177	401	508	146	363
	交通・通信	2,266	1,335	931	2,176	1,239	937	1,958	1,086	873	1,703	877	826	1,455	722	733
	教育	394	365	30	374	346	28	328	302	26	268	243	25	220	198	21
	教養娯楽	1,295	635	660	1,262	589	673	1,156	511	645	1,021	414	607	886	340	546
	その他の消費支出	3,399	1,671	1,728	3,311	1,553	1,758	3,077	1,387	1,689	2,720	1,115	1,605	2,359	917	1,442
うち 単独世帯	消費支出	3,010	1,538	1,472	2,912	1,410	1,501	2,697	1,205	1,492	2,426	987	1,438	2,113	804	1,308
	食料	618	312	306	597	286	311	552	245	307	497	201	296	433	164	269
	住居	386	254	133	367	232	135	327	193	134	290	161	129	249	131	117
	光熱・水道	221	93	128	216	85	131	204	73	132	186	60	127	164	49	116
	家具・家事用品	80	32	48	78	30	49	74	25	49	67	21	47	60	17	43
	被服及び履物	124	68	56	119	62	57	109	53	56	97	43	54	84	35	49
	保健医療	140	49	92	139	45	94	132	39	93	121	31	90	107	25	82
	交通・通信	454	274	180	432	251	181	390	215	176	346	176	170	296	144	152
	教育	5	2	3	5	2	3	5	2	3	4	2	3	4	1	3
	教養娯楽	335	167	168	324	153	171	299	131	168	270	108	162	235	88	147
	その他の消費支出	645	274	370	634	252	381	605	220	385	548	178	371	485	144	340

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表8-2 年齢層別の費目別消費支出額の15年伸び率見通し -59歳以下と60歳以上-

区分	費目	2020/15年伸び率			2030/15年伸び率			2040/15年伸び率			2050/15年伸び率		
		合計	59歳以下	60歳以上									
総世帯 (2人世帯+単独世帯)	消費支出	-2.9	-7.1	1.8	-10.8	-18.7	-2.2	-21.4	-34.3	-7.1	-32.0	-46.0	-16.6
	食料	-2.4	-7.0	2.1	-10.1	-18.9	-1.5	-20.3	-34.5	-6.6	-30.8	-46.1	-15.9
	住居	-3.7	-7.9	2.0	-12.3	-21.7	0.1	-22.3	-35.9	-4.3	-32.8	-47.2	-13.7
	光熱・水道	-2.0	-7.0	2.5	-8.7	-18.8	0.2	-18.6	-34.4	-4.8	-28.9	-46.1	-13.9
	家具・家事用品	-2.3	-7.4	1.9	-9.5	-18.8	-1.7	-19.2	-34.6	-6.2	-29.5	-46.0	-15.6
	被服及び履物	-3.9	-7.3	0.6	-12.8	-19.3	-4.1	-23.8	-34.8	-9.1	-34.6	-46.3	-18.9
	保健医療	-1.3	-7.2	2.5	-6.8	-18.5	0.9	-15.7	-34.4	-3.5	-25.9	-46.0	-12.8
	交通・通信	-4.0	-7.2	0.6	-13.6	-18.7	-6.3	-24.9	-34.3	-11.3	-35.8	-45.9	-21.3
	教育	-5.1	-5.0	-6.1	-16.8	-17.1	-12.6	-32.1	-33.3	-16.8	-44.3	-45.6	-28.5
	教養娯楽	-2.5	-7.3	2.0	-10.7	-19.5	-2.2	-21.1	-34.8	-7.9	-31.6	-46.5	-17.3
	その他の消費支出	-2.6	-7.1	1.8	-9.5	-17.0	-2.2	-20.0	-33.3	-7.1	-30.6	-45.1	-16.5
うち 単独世帯	消費支出	-3.3	-8.3	2.0	-10.4	-21.7	1.3	-19.4	-35.8	-2.3	-29.8	-47.7	-11.1
	食料	-3.3	-8.2	1.7	-10.5	-21.3	0.4	-19.5	-35.6	-3.1	-30.0	-47.5	-12.1
	住居	-5.0	-8.6	1.8	-15.3	-23.8	0.9	-24.9	-36.5	-2.7	-35.7	-48.3	-11.6
	光熱・水道	-1.9	-8.2	2.7	-7.4	-21.7	3.1	-15.5	-35.9	-0.7	-25.5	-47.8	-9.2
	家具・家事用品	-2.2	-8.7	2.3	-7.4	-21.7	2.2	-15.8	-36.6	-1.6	-25.5	-48.0	-10.3
	被服及び履物	-4.0	-8.6	1.7	-11.6	-22.0	1.0	-21.3	-36.4	-2.9	-31.8	-48.1	-11.8
	保健医療	-1.3	-7.7	2.0	-5.8	-19.5	1.5	-13.7	-35.4	-2.2	-23.7	-47.6	-11.0
	交通・通信	-4.8	-8.4	0.8	-13.9	-21.6	-2.2	-23.8	-35.7	-5.6	-34.8	-47.6	-15.3
	教育	-1.7	-10.9	7.3	-5.3	-27.7	16.9	-11.3	-35.3	12.4	-19.8	-47.9	7.9
	教養娯楽	-3.3	-8.3	1.6	-10.7	-21.7	0.3	-19.3	-35.5	-3.2	-29.9	-47.6	-12.2
	その他の消費支出	-1.7	-8.0	2.9	-6.2	-19.9	3.9	-15.0	-35.3	0.0	-24.8	-47.4	-8.2

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

4. 費目別見通し

被服および履物、食料

まず、衣食住からみていこう。「被服および履物」のうち「洋服・シャツ・下着等」では「子供用」が少子化を反映して2015年～2050年までの間（2050/15年、以下同様）で48.4%減と大幅な減少が見込まれ、また「男子用」、「婦人用」もそれぞれ35.5%減、32.5%減となる。59歳以下と60歳以上に分けてみると、「被服及び履物」全体で59歳以下は2020年以降減少し2050/15年では46.3%減に達する。60歳以上は2030年以降減少に転じるも、減少幅は59歳以下とは対照的に

図表9-1 長崎県の「被服および履物」「食料」の消費支出見通し

(億円)

費目	2015年			2020年			2030年			2040年			2050年		
	計	59歳以下	60歳以上												
被服及び履物	523	299	224	502	277	225	456	241	215	398	195	203	342	160	181
和服	6	3	3	6	2	3	5	2	3	4	2	3	4	1	2
洋服・シャツ・下着等	338	195	143	325	181	144	295	158	137	257	127	130	221	105	116
男子用	104	61	43	100	57	43	90	50	41	79	40	38	67	33	34
婦人用	195	102	94	189	94	95	174	83	91	153	67	86	132	55	77
子供用	38	37	2	35	34	2	29	28	1	24	22	1	20	19	1
履物類	66	40	26	63	37	26	56	32	24	49	26	23	42	21	20
食料	3,445	1,694	1,751	3,363	1,575	1,788	3,098	1,374	1,724	2,745	1,109	1,636	2,385	913	1,472
穀類	334	157	177	327	146	181	303	128	175	269	103	166	235	85	150
魚介類	307	111	196	305	104	202	289	92	196	260	74	186	229	61	168
肉類	350	177	172	341	166	175	312	145	167	274	117	158	237	96	141
乳卵類	151	68	83	149	63	85	139	55	84	124	44	80	109	37	72
野菜・海藻	411	162	249	406	151	256	383	133	250	344	107	237	303	88	215
果物	140	44	96	140	41	99	135	37	98	122	29	93	109	24	85
油脂・調味料	182	84	98	178	78	100	165	69	97	147	55	92	128	45	83
菓子類	233	122	111	227	114	113	207	99	109	183	80	104	159	66	93
調理食品	456	231	225	444	215	229	411	188	222	364	152	212	316	125	191
飲料	193	105	89	187	97	90	171	84	86	151	68	83	130	56	74

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表9-2 長崎県の「被服および履物」「食料」の消費支出額の15年比伸び率見通し

(%)

費目	2020/15年			2030/15年			2040/15年			2050/15年		
	計	59歳以下	60歳以上									
被服及び履物	-3.9	-7.3	0.6	-12.8	-19.3	-4.1	-23.8	-34.8	-9.1	-34.6	-46.3	-18.9
和服	-6.1	-7.5	-5.0	-16.1	-15.9	-16.3	-26.1	-32.6	-20.7	-38.4	-45.1	-32.9
洋服・シャツ・下着等	-3.8	-7.2	0.7	-12.9	-19.3	-4.2	-24.1	-34.9	-9.3	-34.8	-46.3	-19.1
男子用	-3.8	-6.9	0.4	-13.1	-17.9	-6.4	-24.4	-33.7	-11.5	-35.5	-45.4	-21.6
婦人用	-3.3	-7.2	0.9	-11.1	-18.6	-3.0	-21.8	-34.5	-8.2	-32.5	-46.2	-17.7
子供用	-8.1	-8.3	-3.5	-24.8	-25.2	-15.9	-38.6	-39.5	-18.9	-48.4	-49.2	-30.4
履物類	-4.4	-7.4	0.3	-14.0	-19.7	-5.0	-25.2	-35.0	-9.9	-36.1	-46.5	-19.8
食料	-2.4	-7.0	2.1	-10.1	-18.9	-1.5	-20.3	-34.5	-6.6	-30.8	-46.1	-15.9
穀類	-1.9	-6.8	2.5	-9.2	-18.6	-0.7	-19.3	-34.4	-6.0	-29.7	-46.1	-15.1
魚介類	-0.6	-6.9	3.0	-5.9	-17.1	0.5	-15.2	-33.4	-4.9	-25.2	-45.3	-13.9
肉類	-2.5	-6.7	1.8	-10.8	-18.4	-3.0	-21.6	-34.3	-8.5	-32.2	-46.0	-17.9
乳卵類	-1.6	-7.0	2.8	-8.1	-18.8	0.8	-17.9	-34.6	-4.2	-28.0	-46.1	-13.2
野菜・海藻	-1.0	-7.0	2.9	-6.7	-17.9	0.7	-16.3	-34.0	-4.7	-26.3	-45.7	-13.7
果物	0.1	-7.2	3.5	-4.0	-17.5	2.2	-12.8	-33.8	-3.1	-22.4	-45.5	-11.8
油脂・調味料	-1.9	-6.9	2.4	-9.0	-18.6	-0.7	-19.1	-34.4	-5.9	-29.4	-46.0	-15.1
菓子類	-2.8	-7.1	1.9	-11.1	-19.4	-2.0	-21.5	-35.0	-6.7	-32.1	-46.4	-16.2
調理食品	-2.6	-7.1	2.0	-10.0	-18.7	-1.1	-20.1	-34.3	-5.5	-30.7	-46.0	-14.9
飲料	-3.2	-7.1	1.5	-11.7	-19.3	-2.7	-22.1	-34.8	-7.2	-32.7	-46.3	-16.8

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

2050/15年で18.9%減にとどまる。

「食料」についてみると、全体では2050/15年で30.8%減。全般に3割前後の減少となるなか、「魚介類」、「野菜・海藻」、「果物」といった高齢層が比較的良好消費するようなものは他の品目に比して減少幅が小さく、逆に「肉類」は59歳以下の占めるウェイトが高いためにこの層の世帯数減少を反映して減少幅が大きくなっている。なお、「食料」全体の消費支出額は2015年時点で既に60歳以上が59歳以下を上回っている。

このように人口減少と高齢化に伴う食料の消費量の減少や品目間での需要構成の変化が予想され、こうした構造変化への対応が生産・販売側の重要な課題となろう。

住居、家具・家事用品

「住居」についてみると、「家賃地代」は家賃支出の多い若年層を含む59歳以下の世帯数減少の影響により2030/15年で2割弱、40年には3割、50年には4割の減少が見込まれ、不動産業・賃貸業などへの影響は大きくなろう。一方で「設備修繕・維持」は持ち家率が高い高齢層の増加を反映して比較的減少率が小さく推移するものの、2050/15年は20.6%減となる。いずれの費目においても減少の要因は59歳以下の層における減少幅が大きいため、60歳以上については30年

図表10-1 長崎県の「住居」「家具・家事用品」の消費支出見通し

(億円)

費目	2015年			2020年			2030年			2040年			2050年		
	計	59歳以下	60歳以上												
住居	1,281	731	550	1,234	673	561	1,124	573	551	995	469	526	861	386	475
家賃地代	735	578	156	690	532	158	599	445	154	513	366	147	433	302	131
設備修繕・維持	542	135	407	542	125	417	525	115	410	485	92	393	430	76	355
家具・家事用品	487	223	264	476	207	269	441	181	260	394	146	248	343	120	223
家庭用耐久財	134	57	77	132	53	80	124	47	77	111	37	74	97	31	67
室内装備・装飾品	33	14	19	32	13	19	30	11	19	27	9	18	24	7	16
寝具類	29	13	15	28	12	16	26	11	15	23	9	15	20	7	13
家事雑貨	104	55	48	100	51	49	90	44	46	79	36	44	68	29	39
家事用消耗品	118	60	57	114	56	58	105	49	56	92	39	53	80	32	47
家事サービス	67	21	46	66	20	47	64	18	46	58	14	44	51	12	40

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表10-2 長崎県の「住居」「家具・家事用品」の消費支出額の15年比伸び率見通し

(%)

費目	2020/15年			2030/15年			2040/15年			2050/15年		
	計	59歳以下	60歳以上									
住居	-3.7	-7.9	2.0	-12.3	-21.7	0.1	-22.3	-35.9	-4.3	-32.8	-47.2	-13.7
家賃地代	-6.1	-8.0	1.0	-18.5	-23.1	-1.3	-30.2	-36.7	-6.2	-41.0	-47.8	-15.9
設備修繕・維持	-0.1	-7.5	2.4	-3.2	-15.0	0.7	-10.7	-32.0	-3.6	-20.6	-44.0	-12.9
家具・家事用品	-2.3	-7.4	1.9	-9.5	-18.8	-1.7	-19.2	-34.6	-6.2	-29.5	-46.0	-15.6
家庭用耐久財	-1.5	-7.4	2.8	-7.9	-18.2	-0.4	-17.3	-34.2	-4.8	-27.4	-45.7	-14.0
室内装備・装飾品	-2.3	-7.8	1.7	-8.4	-18.2	-1.3	-17.6	-34.3	-5.5	-27.8	-45.9	-14.8
寝具類	-2.5	-7.6	1.9	-9.1	-18.8	-0.7	-18.1	-34.6	-3.7	-28.6	-46.2	-13.3
家事雑貨	-3.6	-7.6	1.0	-13.0	-20.1	-4.8	-23.5	-35.5	-9.8	-34.0	-46.6	-19.7
家事用消耗品	-2.9	-7.0	1.5	-11.1	-19.0	-2.8	-21.6	-34.7	-7.7	-32.1	-46.2	-17.2
家事サービス	-0.8	-7.2	2.1	-5.0	-16.5	0.2	-13.3	-33.1	-4.3	-23.3	-44.9	-13.5

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

までは増加を維持する
など高齢者向けの賃貸
住宅やリフォーム等の
需要は今後一定期間は
底堅く推移するものと

みられる。なお、長崎県の高齢者向け等のリ
フォームの実施状況（2009～2013年実績）をみ
ると（図表11）、持ち家における実施率は17.0
%と全国の13.3%と比べて高めであり、本県の
高齢化の進行の速さを反映したものと考えられ
よう。

また、住宅需要という面では、2015年の世帯
数558千世帯に対して2013年の住宅総数が660千
戸と上回っており、今後は世帯数が減少していく見通しであることを考慮すると、住宅取得需要
が縮小していくことは避けられず、関連業界においてはリフォーム需要への依存度が一層高まっ
ていこう（図表12）。

図表11 長崎県の持ち家における高齢者向け等リフォーム実施率
2009～2013年実績

地域	計	実施した	実施した					未実施
			階段手摺	段差解消	浴室	トイレ	その他	
長崎県	100	17.0	8.6	2.9	6.3	7.9	3.5	83.0
全 国	100	13.3	6.8	2.2	5.3	6.1	2.4	86.7

資料：住宅・土地統計調査報告

図表12 住宅総数に対する空き家の割合（千戸、%）

地域	年	住宅総数	空き家	
			うち空き家	空き家率
全国	1993年	45,879	4,476	9.8
	1998年	50,246	5,764	11.5
	2003年	53,891	6,593	12.2
	2008年	57,586	7,568	13.1
	2013年	60,629	8,196	13.5
長崎	1993年	545	49	9.0
	1998年	586	65	11.1
	2003年	603	75	12.4
	2008年	631	89	14.1
	2013年	660	102	15.4

資料：住宅統計調査報告、住宅・土地統計調査報告

保健医療

「保健医療」はもともと60歳以上の世帯の支出額が59歳以下よりも多く、他の分野に比べて59歳以下の世帯数減少による支出額減少の影響が少なくなっている。2050/15年において全体で25.9%減、59歳以下は46.0%の減少となるも、60歳以上については12.8%減にとどまっている。高齢化が進むなかで健康維持への関心の高まりを反映し「健康保持用摂取品」、「保健医療用品・器具」の減少幅が60歳以上では比較的小さいものとなる。

図表13-1 長崎県の「保健医療」の消費支出見通し

(億円)

費目	2015年			2020年			2030年			2040年			2050年		
	計	59歳以下	60歳以上												
保健医療	685	270	416	677	251	426	639	220	419	578	177	401	508	146	363
医薬品	140	49	91	139	46	93	133	41	92	121	33	88	107	27	80
健康保持用摂取品	70	20	50	71	19	52	69	17	52	63	14	49	56	11	45
保健医療用品・器具	96	51	45	93	47	46	88	41	47	78	33	46	69	27	42
保健医療サービス	380	147	233	374	137	237	350	120	230	317	96	220	277	79	198

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表13-2 長崎県の「保健医療」の消費支出額の15年比伸び率見通し

(%)

費目	2020/15年			2030/15年			2040/15年			2050/15年		
	計	59歳以下	60歳以上									
保健医療		-7.2	2.5	-6.8	-18.5	0.9	-15.7	-34.4	-3.5	-25.9	-46.0	-12.8
医薬品	-0.7	-7.1	2.7	-5.2	-17.2	1.3	-13.8	-33.4	-3.2	-23.9	-45.3	-12.3
健康保持用摂取品	1.0	-6.8	4.1	-1.1	-15.7	4.8	-10.1	-32.7	-0.9	-19.6	-45.0	-9.3
保健医療用品・器具	-2.6	-7.4	2.9	-8.2	-20.2	5.4	-18.1	-35.6	1.9	-28.3	-46.9	-7.0
保健医療サービス	-1.5	-7.1	2.0	-7.9	-18.6	-1.1	-16.6	-34.5	-5.3	-27.0	-46.0	-14.9

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

教育

教育面をみると、2050/15年では44.3%減と少子化の影響が顕著である。

将来の生徒数を推計すると、小学生が2015年の73千人から39千人、中学生が40千人から21千人へ、高校生が39千人から21千人へと大幅に減少することから、1人当たりの支出が増えるにしても、教育費への影響は大きいといえる(図表15)。何より生徒数の減少は大学を含め学校・教育産業の存立基盤そのものに係わるものであり、如何に生徒・学生を確保していくかが大きな課題となる。留学生誘致の強化や、社会人教育・生涯学習などによる既卒者の取り込みといった対策の重要度が増すだろう。

図表14-1 長崎県の「教育」の消費支出見通し

(億円)

費目	2015年			2020年			2030年			2040年			2050年		
	計	59歳以下	60歳以上												
教育	394	365	30	374	346	28	328	302	26	268	243	25	220	198	21
授業料等	333	306	28	316	290	26	278	255	24	227	205	23	187	167	20
補習教育	57	54	2	55	52	2	46	44	2	38	36	2	31	29	2

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表14-2 長崎県の「教育」の消費支出額の15年比伸び率見通し

(%)

費目	2020/15年			2030/15年			2040/15年			2050/15年		
	計	59歳以下	60歳以上									
教育	-5.1	-5.0	-6.1	-16.8	-17.1	-12.6	-32.1	-33.3	-16.8	-44.3	-45.6	-28.5
授業料等	-5.4	-5.3	-6.4	-16.5	-16.8	-13.5	-31.8	-33.1	-17.3	-43.9	-45.3	-29.1
補習教育	-3.7	-3.7	-3.8	-18.1	-18.6	-6.4	-33.4	-34.2	-13.7	-45.9	-46.8	-24.5

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表15 長崎県の生徒数の見通し

(千人)

年	小学校	中学校	高校	計
2015年	73	40	39	152
2020年	69	37	37	143
2030年	58	31	31	120
2040年	46	25	25	96
2050年	39	21	21	82
20-15年	-4	-2	-2	-9
30-15年	-16	-8	-8	-32
40-15年	-27	-15	-15	-56
50-15年	-34	-18	-18	-70

資料：学校基本調査をもとに当研究所で推計

交通・通信

交通関係の支出を年代別にみると、59歳以下においては2020/15年では減少率が1桁台後半、以後30年には2割弱、40年には3割台半ば、50年には4割台半ばと減少傾向が続く。60歳以上では20年までは増加するが、30年以降はやはり減少が続く。

支出額をみると2040年までは59歳以下が60歳以上を上回っているが、2050年にほぼ両者が拮抗するようになる。すなわち交通関係の支出は今後もしばらくは59歳以下が主体であり、この世代の世帯数が減少し、その結果支出が大幅に減少していくことによる影響は大きく、収入減による公共交通の経営条件悪化、自動車購入・維持費等の減少による自動車販売・燃料・自動車関連サービス業界への影響が懸念される。一方でこうした分野への支出において高齢者層が占める割合は着実に高まっていくため、高齢者ニーズへの対応をはかっていくことの重要性は高まっていく。

図表16-1 長崎県の「交通・通信」の消費支出見通し

(億円)

費目	2015年			2020年			2030年			2040年			2050年		
	計	59歳以下	60歳以上												
交通・通信	2,266	1,335	931	2,176	1,239	937	1,958	1,086	873	1,703	877	826	1,455	722	733
交通	377	223	154	362	207	155	330	181	148	289	147	142	247	121	127
自動車等関係費	1,061	607	453	1,018	563	455	912	495	417	792	400	392	675	329	346
自動車等購入	120	74	46	114	68	46	102	61	41	88	49	39	75	41	34
自転車購入	4	3	2	4	3	2	4	2	2	3	2	1	3	2	1
自動車等維持	937	525	412	900	488	412	807	427	380	702	344	358	600	284	316
通信	829	510	319	796	474	321	716	413	304	622	334	288	531	274	257

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表16-2 長崎県の「交通・通信」の消費支出額の15年比伸び率見通し

(%)

費目	2020/15年			2030/15年			2040/15年			2050/15年		
	計	59歳以下	60歳以上									
交通・通信	-4.0	-7.2	0.6	-13.6	-18.7	-6.3	-24.9	-34.3	-11.3	-35.8	-45.9	-21.3
交通	-3.8	-7.2	1.1	-12.4	-18.6	-3.4	-23.4	-34.1	-7.7	-34.3	-45.9	-17.5
自動車等関係費	-4.0	-7.3	0.3	-14.0	-18.4	-8.1	-25.3	-34.1	-13.5	-36.3	-45.8	-23.6
自動車等購入	-4.7	-8.1	0.7	-14.9	-17.6	-10.7	-26.5	-33.1	-15.8	-37.9	-45.1	-26.3
自転車購入	-3.1	-6.7	3.7	-13.7	-21.7	1.4	-26.1	-36.9	-5.8	-36.2	-47.5	-15.0
自動車等維持	-3.9	-7.2	0.1	-13.9	-18.8	-7.6	-25.0	-34.4	-13.1	-36.0	-46.0	-23.2
通信	-4.0	-7.0	0.7	-13.6	-19.1	-4.9	-25.0	-34.6	-9.7	-35.9	-46.2	-19.5

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

教養娯楽、その他の消費支出

「教養娯楽」では、2030/15年では約1割、2040/15年では約2割、2050/15年になると3割以上のそれぞれ減少となる。支出額は2015年時点で60歳以上が59歳以下を上回っており、少なくとも2020年にかけて60歳以上の支出は増加しているが、59歳以下の世帯数減少に伴う支出減をカバーできず、そのまま減少傾向が続く形。「書籍・他の印刷物」は60歳以上の支出割合が高いことから相対的に底堅いといえるものの、2050/15年では27.0%減まで低下する。

「その他の消費支出」も同様に、2015年時点で60歳以上の支出のほうが多くかつ2020年に向け

てはこの層の支出が増加しているにもかかわらず、59歳以下の支出減を補えずに全体としては減少していく。

図表17-1 長崎県の「教養娯楽」「その他の消費支出」の消費支出見通し

(億円)

費目	2015年			2020年			2030年			2040年			2050年		
	計	59歳以下	60歳以上												
教養娯楽	1,295	635	660	1,262	589	673	1,156	511	645	1,021	414	607	886	340	546
教養娯楽用耐久財	48	28	20	47	26	21	42	22	19	36	18	18	31	15	16
教養娯楽用品	240	126	114	233	117	116	211	102	109	186	82	103	160	67	92
書籍・他の印刷物	177	77	100	175	71	103	164	62	102	147	51	97	129	41	88
教養娯楽サービス	826	400	427	805	370	435	738	322	416	651	260	391	565	214	351
その他の消費支出	3,399	1,671	1,728	3,311	1,553	1,758	3,077	1,387	1,689	2,720	1,115	1,605	2,359	917	1,442
諸雑費	1,178	565	613	1,150	524	626	1,066	459	606	950	371	580	828	305	523
理美容サービス	156	71	86	154	66	88	144	57	87	129	46	83	113	38	75
理美容用品	213	110	102	206	102	104	189	89	100	166	72	94	144	59	85
身の回り用品	89	54	36	85	50	36	77	43	34	67	35	32	58	29	29
たばこ	73	45	28	70	42	27	62	37	25	54	30	24	45	24	21
その他の諸雑費	647	286	361	635	264	370	593	234	359	534	188	345	467	155	312
こづかい(使途不明)	473	283	190	454	264	190	408	235	173	350	189	161	297	155	142
交際費	1,325	490	835	1,307	452	855	1,235	404	831	1,113	325	788	979	267	712

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

図表17-2 長崎県の「教養娯楽」「その他の消費支出」の消費支出額の15年伸び率見通し

(%)

費目	2020/15年			2030/15年			2040/15年			2050/15年		
	計	59歳以下	60歳以上									
教養娯楽	-2.5	-7.3	2.0	-10.7	-19.5	-2.2	-21.1	-34.8	-7.9	-31.6	-46.5	-17.3
教養娯楽用耐久財	-3.2	-7.1	2.3	-13.6	-19.7	-5.3	-24.4	-35.0	-10.0	-35.1	-46.5	-19.7
教養娯楽用品	-3.0	-7.0	1.5	-12.3	-19.4	-4.4	-22.9	-34.9	-9.6	-33.5	-46.5	-19.3
書籍・他の印刷物	-1.3	-7.0	3.0	-7.2	-18.6	1.6	-16.8	-34.2	-3.5	-27.0	-46.1	-12.4
教養娯楽サービス	-2.6	-7.4	1.9	-10.7	-19.5	-2.4	-21.2	-34.9	-8.4	-31.6	-46.4	-17.8
その他の消費支出	-2.6	-7.1	1.8	-9.5	-17.0	-2.2	-20.0	-33.3	-7.1	-30.6	-45.1	-16.5
諸雑費	-2.4	-7.4	2.1	-9.6	-18.8	-1.1	-19.4	-34.4	-5.4	-29.8	-46.0	-14.7
理美容サービス	-1.7	-7.2	2.9	-7.9	-19.5	1.8	-17.8	-35.0	-3.7	-28.0	-46.8	-12.5
理美容用品	-3.0	-7.2	1.5	-11.1	-19.4	-2.1	-21.8	-34.9	-7.7	-32.3	-46.5	-17.0
身の回り用品	-4.5	-7.6	0.2	-13.3	-19.3	-4.4	-24.5	-34.5	-9.3	-35.4	-46.1	-19.1
たばこ	-4.8	-6.8	-1.7	-15.9	-18.8	-11.2	-26.4	-34.1	-13.7	-37.9	-46.0	-24.7
その他の諸雑費	-1.9	-7.5	2.6	-8.3	-18.2	-0.4	-17.5	-34.2	-4.3	-27.7	-45.7	-13.5
こづかい(使途不明)	-4.0	-6.6	0.0	-13.7	-16.8	-9.1	-26.0	-33.1	-15.3	-37.1	-45.0	-25.4
交際費	-1.4	-7.8	2.4	-6.8	-17.7	-0.4	-16.0	-33.8	-5.6	-26.1	-45.5	-14.7

資料：国勢調査、全国消費実態調査を基に当研究所で推計

福祉・介護、その他サービス

その他のサービス分野への影響の例として老人福祉・介護事業が挙げられる。この分野は市場が急速に拡大して2014年調査では1,480事業所、従業員は34千人に達しており、今後も高齢化の進行や、高齢世帯・高齢単独世帯の増加を反映し、今後も需要が拡大するとみられ、産業分野としてもウェイトが高まっていくであろう(図表18)。もっとも、担い手として期待される若年層が減少していくなかで事業の採算を図りつつ如何に人材を確保していくのか等、様々な課題を解決していくことが必要と考えられる。

図表18 長崎県の医療、高齢者福祉・介護事業の事業所数と従業者数

(所、人)

業種	事業所数				従業者数			
	2001年	2006年	2011年	2014年	2001年	2006年	2011年	2014年
医療、福祉	4,264	4,890	5,082	5,966	71,700	85,667	96,783	114,461
医療業	2,919	3,009	2,995	3,145	46,621	49,836	54,848	58,293
老人福祉・介護事業	364	713	989	1,480	9,463	16,489	23,128	33,803

資料：事業所・企業統計、経済センサス

Ⅲ. 人口減少と地域経済の対応

人口減少により労働力供給が減少し、その不足が深刻化すると、生産面をはじめ地域経済が受ける影響は大きなものとなる。対策としては定年延長や再雇用制度の拡充などにより高齢者が働くことができる裾野を広げることや、女性については現在8割程度で頭打ちとなっている労働力率の底上げ、また働き手としての外国人の受入れをさらに推進することなどが考えられる。これらを実現していくには、働き方改革を推進し、より多くの多様な人々が様々な形で働くことができるような労働環境づくりが必要になっていこう。あるいは、労働力の減少による影響を軽減するような取組みという方向性もある。IOTやAI、ロボットなど、従来の効率化・合理化手法の枠を超えて労働需要を抑制することが可能になるような新しい技術が実用化されつつある。これらに対応し導入していくことも、今後の重要な課題となっていくのではないだろうか。

また、人口減少による域内需要の減少が避けられないと見込まれる状況下では、そのままでは小売・流通・サービスなど広範な産業に影響が及ぶこととなるため、需要そのものを域外から獲得することがますます不可欠となる。観光・コンベンションをはじめビジネス、就学・留学・研修、療養・治療、UIターンなど、域外から少しでも多くの人々が訪れ、滞在し、消費してもらうことの重要度がこれまで以上に高くなる。またこうした意識を地域全体に根付かせることも欠かすことはできない。

総じて、人口減少下で地域経済を維持し活力を保っていくためには産業の担い手となる人材を育成し、招き入れ、誰もが働きやすい魅力ある職場づくりを進め、県内の地域資源・技術を活かし、新しい産業の創造や、高い生産性または独自の付加価値によって競争力のある商品・技術・情報やサービスの移・輸出により外貨（域外・海外の購買力）獲得を促進していくことが求められる。

なお、程度の差こそあれ全国のいずれの地域においても同様の状況に直面していることは常に意識されるべきだろう。これら諸課題が地域間競争で生き残るための課題であるという認識を地域全体で共有し、取り組んでいくことが生き残るために最低限必要なことといえるだろう。

(野邊 幸昌)